

平成28年度角田市水道事業会計決算審査意見

第1. 審査の期間

平成29年6月19日から同年8月2日まで

第2. 審査の方法

審査は、市長から審査に付された平成28年度水道事業会計決算書及び同附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、その計算数値に誤りはないか、企業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているかを審査するため、関係諸帳簿その他証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明聴取等の方法により実施した。

第3. 審査の結果

審査に付された決算書及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況、経営成績及び財政状態、意見等については、後述のとおりである。

なお、経営内容の計数分析及び年度比較については、決算書類の計数を基に別紙のとおり「審査資料」を作成したので参照されたい。

I 予算の執行状況について

1 収益的収入及び支出

- 収益的収入の決算額は1,019,012,848円で、予算現額に対し、43,293,848円の増、執行率は104.44%となっている。前年度と比較すると、収益的収入の決算額は、7,388,801円（対前年増減率0.73%）の増となっている。増収となった主な理由は、給水収益及び修繕引当金戻入益の増加によるもののほか、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金及び消火栓破損事故に伴う損害賠償金によるものである。
- 収益的支出の決算額は1,002,510,108円で、前年度と比較して、49,186,755円（対前年増減率5.16%）の増となっている。予算現額に対する執行率は89.89%で、112,764,892円の不用額を生じている。不用額の主な要因は、予算現額に対して、給水需要、漏水等による修繕件数、企業債支払利息、工事請負費等が当初の予想を下回ったことによるもののほか、構築物の法定耐用年数40年に達しているものが増加したことによる減価償却費の減少によるものである。

収益的収入予算決算比較対照表

1 表

単位:円・%

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受 消費税・還付消費 税及び地方消費税
営業収益	881,776,000	921,400,255	39,624,255	104.49	67,798,994
営業外収益	93,923,000	97,612,593	3,689,593	103.93	3,381,773
特別利益	20,000	0	△20,000	0.00	
合 計	975,719,000	1,019,012,848	43,293,848	104.44	71,180,767

収益的支出予算決算比較対照表

2 表

単位:円・%

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
営業費用	1,062,158,000	983,471,456	78,686,544	92.59	48,800,275
営業外費用	42,107,000	18,659,592	23,447,408	44.31	1,206
特別損失	1,010,000	379,060	630,940	37.53	0
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.00	
合 計	1,115,275,000	1,002,510,108	112,764,892	89.89	48,801,481

2 資本的収入及び支出

- 資本的収入の決算額は68,428,880円で、予算現額に対し4,272,880円の増、執行率106.66%となっているが、前年度と比較すると、287,244,389円（対前年増減率80.76%）の減となっている。その理由は、平成27年度に高倉配水池築造工事が完了したことに伴い、企業債が皆減したことによる。
- 資本的支出の決算額は、448,454,027円で、前年度と比較して267,596,702円（対前年増減率37.37%）の減となっている。予算現額に対する執行率は87.32%で、65,116,997円の不用額を生じている。不用額的主要因は建設改良費中営業設備費等の入札差金によるものである。
- 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額380,025,147円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,554,731円、減債積立金920,300円及び過年度分損益勘定留保資金356,550,116円で補てんしている。

資本的収入予算決算比較対照表

3 表

単位:円・%

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
出 資 金	20,068,000	20,068,000	0	100.00	
加 入 金	10,530,000	15,271,200	4,741,200	145.03	1,131,200
開 発 負 担 金	648,000	312,760	△335,240	48.27	23,167
負 担 金	32,900,000	32,776,920	△123,080	99.63	
固定資産売却代金	10,000	0	△10,000	0.00	
合 計	64,156,000	68,428,880	4,272,880	106.66	1,154,367

資本的支出予算決算比較対照表

4 表

単位:円・%

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
建 設 改 良 費	383,718,024	328,601,625	0	55,116,399	85.64	23,709,098
第7次拡張事業費	374,327,024	322,713,835	0	51,613,189	86.21	23,272,966
消火栓設置費	700,000	622,080	0	77,920	88.87	46,080
営業設備費	8,691,000	5,265,710	0	3,425,290	60.59	390,052
企業債償還金	119,853,000	119,852,402	0	598	100.00	
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	
合 計	513,571,024	448,454,027	0	65,116,997	87.32	23,709,098

Ⅱ 経 営 成 績 に つ い て

当年度の経営収支は、総収益 947,832,081 円に対し、総費用は 953,708,627 円で、差し引き 5,876,546 円の純損失が生じ、収支比率は、99.38%となっている。前年度と比較すると総収益で 38,639,768 円 (4.25%) 増加しており、総費用で 45,436,614 円 (5.00%) 増加している。

最近 5 か年間の総収益及び総費用の推移は 5 表のとおりである。すう勢比率をみると、平成 23 年度に比べ、総収益は 10.29 ポイント増加し、総費用も 7.53 ポイント増加している。5 年間の総収益、総費用の増減の推移は、ともに増加傾向にある。

1 収 益

- 総収益の内訳は営業収益 853,601,261 円、営業外収益 94,230,820 円となっている。
- 営業収益を前年度と比較してみると 20,326,030 円の増となっている。その内訳は給水収益で 18,980,578 円 (2.32%)、その他営業収益で 1,345,452 円 (9.29%) の増である。給水収益の主な内容は水道料金で、用途別に見ると団体用 6.94%、営業用 3.15%増となっている。これは住宅・アパート建築が多かったことや、誘致企業等の大口契約者の需要が伸びたことによるものである。その他営業収益では、消火栓修繕に係る市一般会計負担金が皆増したことによるものである。
- 営業外収益を前年度と比較してみると 18,431,738 円の増となっている。その内訳を見ると長期前受金戻入、雑収益等は減となっているものの、修繕引当金及び賞与引当金の戻入益が 20,217,097 円 (166.67%) 増加したほか、新たに経営戦略策定事業補助金が市一般会計から交付されたことによるものである。

2 費 用

- 総費用の内訳は営業費用 934,671,181 円、営業外費用 18,658,386 円、特別損失 379,060 円となっている。
- 営業費用を前年度と比較してみると 48,340,477 円の増となっている。その内訳は原水及び浄水費で 40,287,442 円 (7.69%)、配水及び給水費で 6,512,000 円 (21.54%)、総係費で 5,452,243 円 (5.30%) となっている。特に原水及び浄水費と配水及び給水費において、修繕に要した費用が大きく占めており、前年度に比べ原水及び浄水費で 43,708,610 円 (277.45%)、配水及び給水費で 2,833,130 円 (29.19%) 増加している。また、減価償却費で 3,667,593 円 (1.60%) 減額になっているが、これは配水管等水道施設の老朽化に伴うものである。
- 営業外費用は前年度より 1,029,433 円 (5.23%) 減少している。主に企業債利息で 1,227,989 円 (6.24%) 減少している。また、予算額に対し 3,547,170 円の不用額を生じているが、その内容は企業債の予想利率と借入利率の間に差異が発生したことによるものである。
- 特別損失は前年度より 1,874,430 円 (83.18%) 減少している。その内容は過年度損益修正損で、転居先不明等による水道料金の不納欠損処分によるものである。民法第 173 条第 1 項の規定による消滅時効が成立したことにより、総人数 47 名、総件数 139 件、水道料金未収金総額 379,060 円について不納欠損処分を行っている。不納欠損処分量は平成 26 年度で 1,162,640 円、平成 27 年度で 578,490 円、平成 28 年度で 379,060 円と年々減少している。
- 予算流用制限科目である職員の給与及び交際費の支出は予算額内で執行されており、また、たな卸資産購入限度額については棚卸資産の購入及び払い出しがなかったことを確認した。

- 今年度の営業収支比率は91.33%であった。費用構成を性質別に分類すると、巻末審査資料6ページのとおりである。前年度と比較して増加したものは、受水費436,896,702円(対前年度比100.90%)、人件費73,579,504円(対前年度比106.10%)、修繕費72,194,701円(対前年度比278.75%)、賃借料8,004,875円(対前年度比106.16%)、保険料683,018円(対前年度比251.29%)等で、減少したものは有形固定資産減価償却費224,855,846円(対前年度比98.40%)、委託料74,251,276円(対前年度比94.49%)、企業債利息18,459,830円(対前年度比93.76%)、備用品費1,077,000円(対前年度比42.19%)、過年度損益修正損379,060円(対前年度比16.82%)等となっている。

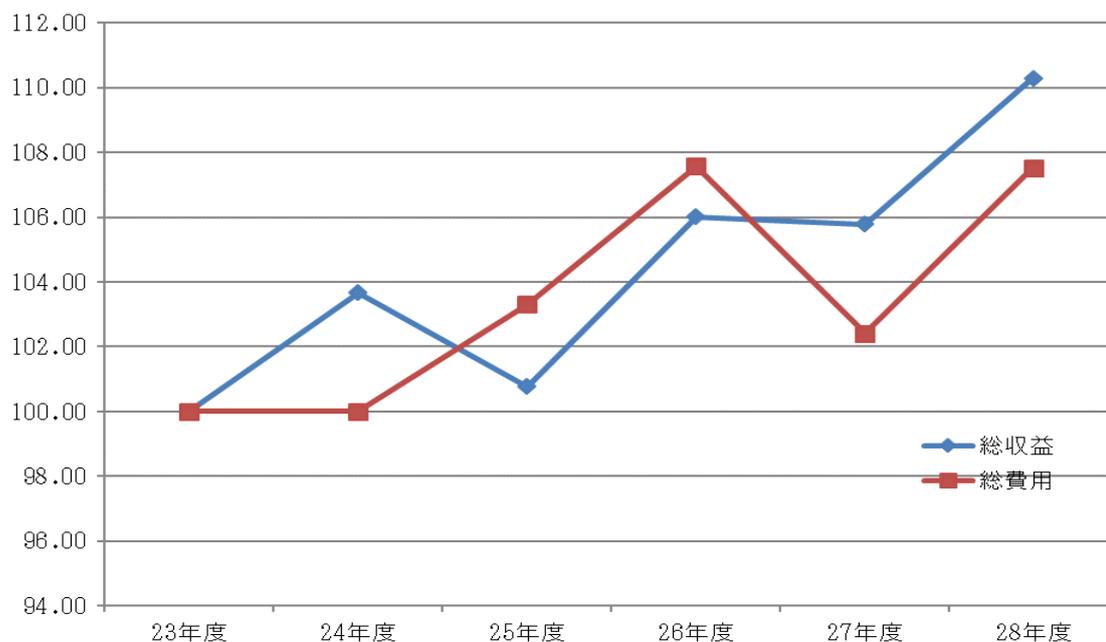
総収益・総費用の推移

5 表

単位:円・%

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	収支比率
24	890,870,996	103.66	886,905,950	100.00	3,965,046	100.45
25	866,008,349	97.21	916,265,477	103.31	△50,257,128	94.52
26	911,107,517	105.21	954,114,100	104.13	△43,006,583	95.49
27	909,192,313	99.79	908,272,013	95.20	920,300	100.10
28	947,832,081	104.25	953,708,627	105.00	△5,876,546	99.38

総収益・総費用のすう勢



総収益	100.00	103.66	100.77	106.01	105.79	110.29
総費用	100.00	100.00	103.31	107.58	102.41	107.53

(注) 平成23年度を基準年度とし、平成24年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

3 業務実績

(1) 給水状況

当年度末の給水人口は29,005人で、前年度と比較すると254人(0.87%)減少している。給水普及率は、96.59%と0.08ポイント上昇している。導送配水管の延長は、前年度より2,292m増加し、295,517mとなっている。年間総配水量は84,000m³(2.30%)増加し、3,740,864m³となっているのに対し、年間総有収水量は、59,908m³(1.97%)の増加にとどまり、トータル3,105,728m³で、有収率については0.27ポイント下降して、83.02%となっている。給水人口が減少したにもかかわらず、給水収益が増加したのは、給水世帯数がわずかながら増加していることや、誘致企業等の大口契約者の需要が伸びたことが影響している。有収率が下がった主な要因は、設備の老朽化による漏水や、高倉配水池の洗浄及び配水テストを行ったことによるものである。

(2) 投資効率の状況について

投資効率の状況は6表のとおりである。施設の利用状況や適正規模を判断する指標に施設利用率、最大稼働率及び負荷率がある。いずれの指標も数値が高いほど、施設の規模が適正であり、施設が効率よく稼働し、施設能力が適正な水準であることを示す。給水人口1.5万人～3万人未満規模の事業体の平成27年度経営指標の全国平均値は、施設利用率54.77%、最大稼働率70.80%、負荷率77.36%となっており、いずれも全国平均以上の値を示している。しかし、有収率が年々下降していることから、今後の水需要動向に注意しながら、施設規模の見直しや漏水調査を効率的に行って漏水防止に努めるとともに、老朽施設の更新等の検討を行い、計画的に効率的な運営に努めることが必要である。

投 資 効 率 の 推 移

6 表

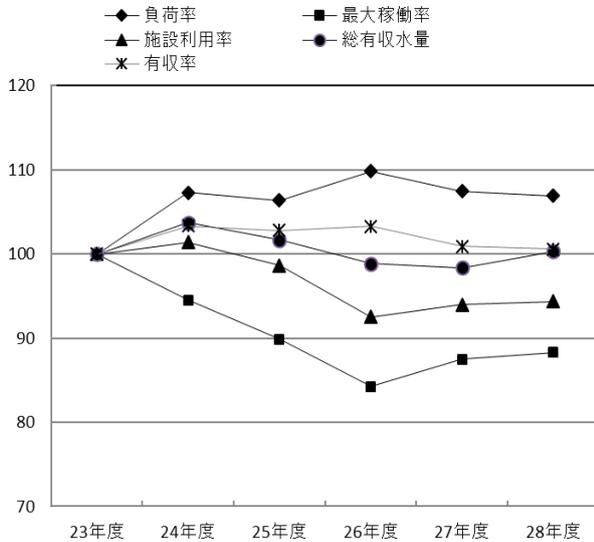
区 分	年 度					平成27年度対 平成28年度の 比 較 増 減
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
施 設 利 用 率 (%)	77.81	73.37	71.00	72.14	72.43	0.29
最 大 稼 働 率 (%)	92.88	88.35	82.79	85.99	86.77	0.78
負 荷 率 (%)	83.77	83.04	85.76	83.89	83.47	△0.42
年 間 総 配 水 量 (A) (m ³)	3,763,221	3,709,223	3,589,584	3,656,864	3,740,864	84,000
年 間 総 有 収 水 量 (B) (m ³)	3,210,823	3,147,551	3,060,706	3,045,820	3,105,728	59,908
有 収 率 (B) / (A) (%)	85.32	84.86	85.27	83.29	83.02	△0.27
給 水 収 益 (円)	865,164,071	847,863,262	823,542,673	818,788,343	837,768,921	18,980,578
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	10,310	10,162	9,834	9,991	10,249	258
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	12,307	12,237	11,467	11,909	12,278	369
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	8,797	8,623	8,385	8,322	8,509	187
1 日 配 水 能 力 (m ³)	13,250	13,850	13,850	13,850	14,150	300

※分析指標

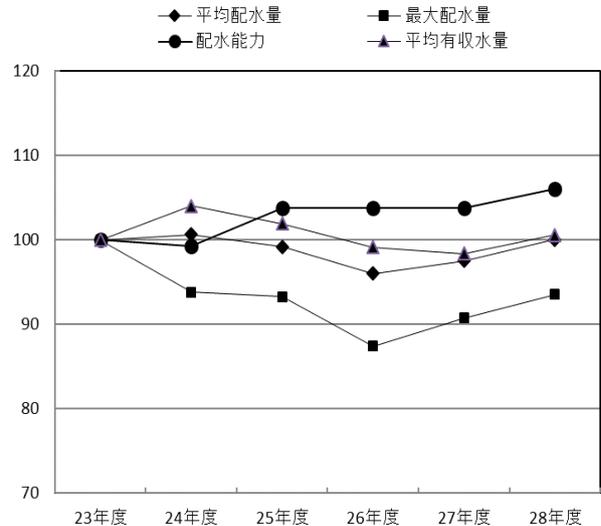
施設利用率 (%) = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 / 最大稼働率 (%) = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 / 負荷率 (%) = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 / 1日平均配水量 (m³) = 年間総配水量 ÷ 年間日数 / 1日平均有収水量 (m³) = 年間総有収水量 ÷ 年間日数

投 資 効 率 の す う 勢

◎ 負荷率、最大稼働率、施設利用率、
総有収水量、有収率のすう勢



◎ 1日当たりの平均配水量、最大配水量、
配水能力、平均有収水量のすう勢



(注) 平成 23 を基準年度とし、平成 24 年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

4 供給単価及び給水原価

○ 当年度の 1 m³当たりの給水原価 288 円 36 銭に対し、供給単価は、269 円 75 銭となっており、1 m³当たり 18 円 61 銭の販売損（前年度 9 円 34 銭の販売損）が生じている。1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、7 表のとおりであるが、給水原価の構成比は、受水費、企業債利息及び減価償却費の合計額が 76.00%（前年度 80.45%）、人件費が 6.94%（前年度 7.55%）、物件費その他の経費が 17.06%（前年度 12.00%）で、修繕費及び路面復旧費の増加が大きく影響している。

1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移

7 表

単位：円・銭

区分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	分析 公式
供給単価		269.45	269.37	269.07	268.82	269.75	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水原価		276.02	290.94	288.43	278.16	288.36	$\frac{\text{経常費用-受託工事費-長期前受金}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水原価内訳	人 件 費	22.69	22.58	19.54	21.01	20.02	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
	受 水 費	147.16	151.59	154.40	142.16	140.68	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
	企業債利息	8.88	7.88	6.95	6.46	5.94	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
	減価償却費	59.61	62.30	73.89	75.15	72.52	$\frac{\text{有 形 + 無 形 減 価 償 却 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
	物件費その他の経費	37.66	46.59	33.65	33.38	49.20	$\frac{\text{物 件 費 其 他 の 経 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

(注) 平成 26 年度より新会計基準に基づき給水原価の算出方法が変更になった。

平成 25 年度まで 給水原価 = (経常費用 - 受託工事費) ÷ 年間総有収水量

平成 26 年度以降 給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入額) ÷ 年間総有収水量

Ⅲ 財 政 状 態 に つ い て

1 資 産

- 資産合計は、7,082,602,038 円で、その大部分は固定資産の 6,030,767,123 円（構成比 85.15%）であり、流動資産は 1,051,834,915 円（構成比 14.85%）である。これを前年度と比較すると、固定資産で 79,664,012 円（1.34%）の増、流動資産で 234,176,790 円（18.21%）の減となっている。固定資産の増減内訳は、有形固定資産が 80,036,681 円の増、無形固定資産で 372,669 円の減となっている。当年度は有形固定資産の対前年増減率が 1.35%で、前年度同比率 5.19%に比べ 3.84 ポイント下回っており、大きな変化はなかった。
- 一方、流動資産では、現金預金が 1,015,785,286 円、未収金が 27,676,575 円と、いずれも前年度より 202,766,539 円（16.64%）、31,389,841 円（53.14%）と大きく減少している。当年度は収益的収支においては、事業費用が前年度に比べ 45,436,614 円（5.00%）増加したこと、資本的収支においては建設改良費、企業債償還金等の支出総額が 448,454,027 円となり、差引収支不足が生じたことにより、現金預金を取り崩している。未収金の内訳は、未収給水収益 24,294,802 円と未収補助金 3,381,773 円となっている。

資産内訳及び前年度比較表

8 表

単位:円・%

科目	平成 27 年度		平成 28 年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A) = (C)	比率 (C)/(A)
固定資産	5,951,103,111	82.23	6,030,767,123	85.15	79,664,012	1.34
有形固定資産	5,945,907,722	82.16	6,025,944,403	85.08	80,036,681	1.35
無形固定資産	5,195,389	0.07	4,822,720	0.07	△372,669	△7.17
流動資産	1,286,011,705	17.77	1,051,834,915	14.85	△234,176,790	△18.21
現金預金	1,218,551,825	16.84	1,015,785,286	14.34	△202,766,539	△16.64
未収金	59,066,416	0.81	27,676,575	0.39	△31,389,841	△53.14
貯蔵品	8,005,684	0.11	8,005,684	0.11	0	0.00
前払費用	387,780	0.01	367,370	0.01	△20,410	△5.26
資産合計	7,237,114,816	100.00	7,082,602,038	100.00	△154,512,778	△2.14

2 負債及び資本

- 負債総額は 2,600,313,793 円で、内訳は固定負債 978,758,108 円（構成比 37.64%）、流動負債 177,622,193 円（構成比 6.83%）、繰延収益 1,443,933,492 円（構成比 55.53%）となっている。前年度と比較すると固定負債が 125,435,622 円（11.36%）、流動負債が 32,706,804 円（15.55%）、繰延収益が 10,561,806 円（0.73%）と、合わせて 168,704,232 円（6.09%）の減少となっている。減少した主なものは企業債で、当年度償還額は 119,852,402 円、企業債残高は 999,984,566 円である。
- 資本金総額は 4,482,288,245 円で、内訳は資本金 4,302,447,358 円、剰余金 179,840,887 円となっている。前年度と比較すると資本金が 20,068,000 円（0.47%）増加し、剰余金が当年度純損失相当分の 5,876,546 円（3.16%）減少し、全体で 14,191,454 円（0.32%）の増加となっている。増加の主な理由は、水道広域化施設整備に係る一般会計からの出資を受けたことによる。

3 経営分析（巻末 審査資料2参照）

当年度の主な項目別経営状態について損益計算書、貸借対照表等から分析した結果は次のとおりである。

(1) 構成比率

- 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、財務状態が分かる。比率が低いほど柔軟な経営が可能となり良好とされている。本年度の構成比率は85.15%で、前年度と比較すると2.92ポイント上昇している。
- 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、経営の安定度が分かる。水道事業は水資源の確保及び円滑な水供給のため諸施設、設備の整備に充てる財源の大部分を企業債に求めているので、企業債の総資本に占める割合は大きくなり、自己資本構成比率は低くなる傾向がある。この比率は50%以上が良好とされており、本年度の構成比率は83.67%で、出資金の受け入れにより、前年度より1.84ポイント上昇している。

(2) 財務比率

- 固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、財務状態が分かる。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。当年度の比率は101.76%で前年度より1.28ポイント上昇している。固定比率に関連する指標として固定資産対長期資本比率があり、設備投資に対する企業債の割合を表している。これを見ると87.34%となっており100%を下回っているので、固定比率が100%を超えているが、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、一概に不健全な状態とはいえない。
- 流動比率は流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表している。流動性を確保するための理想比率は200%以上とされているが、本年度は592.18%で前年度より19.25ポイントの減で、昨年度に比べ支払能力と経営の安定性が低下していることが分かる。流動比率と関連する指標として現金比率がある。これは流動負債に対する支払手段として、現金預金をどれだけ保有しているかを示す指標であり、本年度の現金比率は571.88%で支払い能力が高いことがうかがえるが、前年度と比較すると7.48ポイント低下している。
- 未収金に対する営業収益の割合を示す未収金回転率は19.68%で、前年度に比べ0.95ポイント上昇している。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。水道事業では、メーター検針期間の長短による調定日と水道料金の納期限の関係や、水道料金滞納者数によって未収金の額が影響を受ける場合があり、未収金回転率が低いことが即、経営状態が悪いことを示すことにはならない。今年度の数値は、わずかながら収益の回収が好転していることを示している。

(3) 収益率

- 水道事業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は、前年度より0.09ポイント下回り、△0.08%となっている。この指標は総資本の収益性を見るもので、水道事業の経常的な収益力を総合的に示すものであるが、当年はマイナスに転じており収益がないことを示している。総資本利益率と関連する指標として総資本回転率がある。これは収益性の構成要因である資本の活動性を表し、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。数値が高いほど資本効率が良いことになる。当年は0.12%で前年度と同率となっている。
また、経営状態の良否を判断するため、収支比率を前年度と比較すると、営業収支比率で2.68ポイント下回って91.33%、総収支比率も99.38%で100%を切り損失に転じ、経営状況

が悪化したことを示している。

4 資金運用状況

- 新会計基準の適用に伴い平成26年度の予算及び決算からはキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられることとなった。地方公営企業におけるキャッシュとは、貸借対照表における「現金・預金」と同定義されており、キャッシュの増加や減少のことを「キャッシュ・フロー」と呼ぶ。キャッシュ・フロー計算書はキャッシュの流れを「業務」、「投資」、「財務」の3つの活動に区分している。キャッシュ・フロー計算書は9表のとおりである。
- 業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動によりどの程度の資金を獲得したかを示している。当年度損益計算上の純損失5,876,546円を計上したものの、昨年度に比べると23,371,237円の増で、一応順調にキャッシュを生み出している。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、施設整備にどの程度の資金を投下したかを示している。老朽管布設替等の設備投資に304,892,527円を使用しているが、業務活動から得たキャッシュの範囲を超えており、その投資から将来得られるキャッシュの増加分で借入金の返済に必要なキャッシュを確保できるか、設備投資の採算性を検討する必要がある。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達や借入金の返済などによりどの程度キャッシュが増減したかを示している。市の出資金により資金を調達し、企業債償還119,852,402円の返済に充てているが、不足分を賄うためキャッシュを使用している。
- 平成28年度は、業務活動で154,703,877円のキャッシュを生み出し、投資活動で257,686,014円、財務活動で99,784,402円を使用した結果、単年度で202,766,539円のキャッシュが減少し、平成28年度末のキャッシュ残高は1,015,785,286円となった。

平成28年度における全体のキャッシュ・フローは202,766,539円の減少であり、老朽化した水道施設の更新事業、企業債償還等に、自己財源を充てたことによる資金の減少となった。今後も有収率が減少していくことが予想されるため、漏水調査を実施し、老朽管の更新事業等効率的な投資を行う必要がある。

キャッシュ・フロー計算書

9 表

(単位：円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	920,300	△ 5,876,546
減価償却費	228,896,108	225,228,515
資産減耗費	243,615	0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,564,000	△ 27,000,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	781,097	358,990
長期前受金戻入額	△ 58,786,441	△ 57,768,319
受取利息及び配当金	△ 662,057	△ 528,126
支払利息及び企業債取扱諸費	19,687,819	18,459,830
未収金の増減額 (△は増加)	△ 31,199,566	31,389,841
貯蔵品の増減額 (△は増加)	0	0
前払費用の増減額 (△は増加)	958,220	20,410
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,995,753	△ 805,024
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,079,060	△ 10,843,990
小 計	150,358,402	172,635,581
受取利息及び配当金の受取額	662,057	528,126
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 19,687,819	△ 18,459,830
業務活動によるキャッシュ・フロー	131,332,640	154,703,877
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 522,389,776	△ 304,892,527
水道加入金収入	19,570,000	14,140,000
開発負担金収入	1,565,797	289,593
工事負担金収入	28,580,609	32,776,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 472,673,370	△ 257,686,014
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	282,500,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 142,779,157	△ 119,852,402
一般会計からの出資金による収入	21,766,000	20,068,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,486,843	△ 99,784,402
資金増加額 (△は減少額)	△ 179,853,887	△ 202,766,539
資金期首残高	1,398,405,712	1,218,551,825
資金期末残高	1,218,551,825	1,015,785,286

Ⅳ む す び

平成28年度は大きな事故も無く順調に事業が遂行され、一定の成果を収められたことに対し敬意を表するものである。

平成28年度の業務実績は、給水世帯数11,022世帯、給水人口 29,005人で前年度と比較すると世帯数で77世帯増加し、給水人口は254人減少した。年間総配水量は3,740,864 m³で前年度より84,000 m³増加し、年間総有収水量は 3,105,728 m³で前年度より59,908 m³増加している。有収率は、83.02%であり、前年度より0.27 ポイント下降した。

予算の執行状況は「収益的収入及び支出」、「資本的収入及び支出」から、収益的収入の執行率104.44%、同じく支出が89.89%また、資本的収入106.66%、同じく支出が87.32%で、安全性を考慮した予算の傾向はあるものの、おおむね予算に準じた執行がなされたように見受けられた。

経営成績については、前年度92万円余の当年度純利益を計上したが、今年度は総収益が947,832,081円、総費用953,708,627円で差し引き5,876,546円の当年度純損失を計上することとなった。内容を見てみると、営業収益が20,326,030円増加した一方で、営業費用も48,340,477円増加し、差し引き28,014,447円減少する結果となっている。給水収益が伸びてはいるが、原水及び浄水費の中の修繕費が前年比43,000,000円余増加したことなどによる。営業外収益で修繕費見合いの修繕引当金戻入益27,000,000円計上はしたものの、結果として、このことが当年度の純損失の大きな原因になっている。

財政状態については、資産総額が7,082,602,038円で前年度と比べて154,512,778円減少した。固定資産の取得による増加があったが、流動資産である現金預金の減少がこれを上回ったことによる。負債は2,600,313,793円で前年比168,704,232円減少し、主なものは企業債の償還分である。資本は4,482,288,245円となり、一般会計からの出資分で20,068,000円増加した。平成28年度は新たな起債も無かったことから、全体的には現金預金を企業債の償還に充当した、という構図になっている。

財務比率についてみてみると、事業の安定性を見る固定比率は101.76%で（固定資産は自己資本でまかなうべきだとする考え方）100%以下が望ましいことからすれば、自己資本はわずかに不足している。また、固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい）は、87.34%で長期的な視点からは基準をクリアしている。また、水道事業の健全性を見る流動比率（高いほど良い）は592.18%で前年をわずかに下回ったものの支払い能力等に問題はない。そのほかの指標からも財政は懸念すべき状況には無いと思われる。

平成26年度から新地方公営企業会計制度が導入され、本年度で3回目の決算を行ったことになるが、この間、制度変更に対応する担当者の苦労・努力は並々ならぬものがあったと思量する。しかしながら、早期に制度の浸透・定着を図るためにも期間計算を厳格に行うための基礎作り、適用すべきルール作りをさらに進めていただきたく要望するものである。

また、今後、人口の減少や高齢化などにより給水量の増加を見込むことは一層難しくなってくるものと思われる。さらに290 km余に及ぶ配水管のうち老朽化しているものも多いということである。市民に安全で良質な水を安定的にしかも低コストで届けるといふ使命を果たすためにも、本年3月に策定した「角田市公共施設等総合管理計画」、「角田市水道事業経営戦略」に基づきながら老朽化施設対策、健全経営に努力されるよう望むものである。

審 查 資 料

